



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社 昭文社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大野 真哉 TEL (03) 3556 - 8159  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	17,623	△2.3	△1,043	—	△1,022	—	△1,294	—
19 年 3 月期	18,031	5.3	1,062	△45.5	1,053	△44.7	332	△69.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	△77 83	—	△3.7	△2.5	△5.9
19 年 3 月期	19 95	19 95	0.9	2.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 △ 15 百万円 19 年 3 月期 △ 14 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	39,794	33,968	84.9	2,059 88
19 年 3 月期	42,859	36,135	83.7	2,152 41

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 33,766 百万円 19 年 3 月期 35,857 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	△ 62	△ 2,862	△ 632	5,087
19 年 3 月期	472	△ 2,354	△ 539	8,645

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	20 00	20 00	333	100.3	0.9
20 年 3 月期	—	20 00	20 00	327	—	0.9
21 年 3 月期 (予想)	—	20 00	20 00		—	

## 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,810	△4.4	△890	—	△940	—	△960	—	△58 56
通期	17,580	△0.2	△550	—	△630	—	△670	—	△40 87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、25 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 17,307,750株 19年3月期 17,307,750株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 915,274株 19年3月期 648,520株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,828	△3.1	△768	—	△696	—	△1,501	—
19年3月期	17,367	5.1	1,320	△29.3	1,359	△27.9	600	△46.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△90 31	—
19年3月期	36 05	36 03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	38,731	33,950	87.7	2,071 10
19年3月期	41,807	36,249	86.7	2,175 96

(参考) 自己資本 20年3月期 33,950百万円 19年3月期 36,249百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	7,540	△5.3	△600	—	△590	—	△610	—	△37 21	
通期	16,420	△2.4	△380	—	△370	—	△400	—	△24 40	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4～5ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

##### ① 業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油、原材料の高騰やサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速及び円高の影響により景気回復は足踏み状態となり、依然として不透明な状況が続いております。

出版業界におきましては、2007年の出版物販売額は、書籍・雑誌ともに前年実績を下回る結果となり、雑誌においては10年連続の落ち込みとなり長期下落に歯止めがかからない状況となっております。返品率においても悪化しており、全体として厳しい状況が続いております。

また電子地図市場におきましては、景気回復に伴う民間企業の需要拡大が期待されながらも、受注競争の激化や価格競争等の厳しい状況が続いておりますが、通信業界における第三代携帯電話への移行やブロードバンド化により、インターネット関連産業での需要は増加してきております。

このような状況の中、当社グループでは事業のコア・コンピタンスであるSiMAPによる地図データベース・ガイドデータベースの更なる強化、充実をはかりつつ、どこにもない「最強のデータベース」の確立に向け、積極的に取り組むとともに電子事業のさらなる発展を目指し、新規事業であるモバイル（携帯情報端末）を中心とする「ローカル広告事業」や「カーナビゲーション事業」、「宿泊予約事業」にも多くの資源を投入してまいりました。

このような厳しい環境のもと、当社グループにおける当連結会計年度の業績全般は、以下の通りとなっております。

出版事業においては、低迷する市販出版物における返品が予想を超える水準で発生したことにより売上高が大幅に減少し、また、電子事業においては、宿泊予約事業の売上高が低迷したことや第4四半期における電子売上が予定通り確保できなかったことにより、全社の連結売上高は176億23百万円（前連結会計年度比4億8百万円、2.3%の減少）と前期実績を下回る結果となりました。

利益面におきましては、出版事業での返品率の高騰により原価率が上昇する結果となったこと、電子事業で期首に掲げた方針に沿って先行投資等を実施したこと、また新規事業におけるプロモーション活動や退職給付費用の増加等によって販売費及び一般管理費が増加したことなどのため、営業損失が10億43百万円（前連結会計年度は営業利益10億62百万円）、経常損失が10億22百万円（前連結会計年度は経常利益10億53百万円）と前期実績を大きく下回り、損失を計上する結果となりました。また、期末において保有有価証券の時価評価を行ったことによる有価証券評価損や子会社におけるソフトウェア評価損を特別損失として計上いたしました。また当期による業績をふまえ、過年度に計上していた繰延税金資産について、その回収可能性を再検討し一部を取り崩したことにより、法人税等調整額が増加する結果となりました。これにより当連結会計年度におきましては、当期純損失が12億94百万円（前連結会計年度は当期純利益3億32百万円）となりました。

##### ② セグメント別の動向

出版事業における業績は以下の通りとなっております。

市販出版物では、カーナビやインターネットの影響により低迷した状況が続いておりますが、出版事業における売上を確保すべく新ジャンル商品の積極的出版や市場シェアの拡大、消費者の購買意欲喚起のための書店店頭での各種フェアの開催等を実施してまいりま

した。また、第4四半期には女性の声を反映した国内ガイドブック『ことりっぷ』32点も出版いたしました。しかし、前連結会計年度末に出版した改訂版『たびまる』の入替返品や多数出版した新ジャンル商品の返品が予想以上に早い時期に発生するとともに、書店店頭における実売の低下により市場在庫が増加し、新年版出版時における旧年版の返品が前連結会計年度に比べ大幅に増加する結果となり、売上高は135億11百万円と前年実績に対して大きく減少いたしました（前連結会計年度比14億39百万円、9.6%の減少）。利益面におきましても、返品増加や新ジャンル商品出版における原価率の高騰、長期在庫に対する評価減、データベースの強化・充実による償却費・メンテナンス費用負担の増加、当連結会計年度より開始した「宿泊予約事業」に関連した出版物のプロモーション活動のための経費増加もあり、出版事業においては営業損失が1億2百万円（前連結会計年度は営業利益17億95百万円）となりました。

電子事業における業績は以下の通りとなっております。

前連結会計年度に引き続き民間企業における企業内GISの導入が増加し当社コンテンツの提供の機会が増えるとともに、提供先における有料サービス等も好調に拡大いたしました。また『ちず丸ASP』サービスにおきましても多くの新規契約を獲得するとともに、新たに構築した『地番データ』『家形データ』の引き合いも多く、大型案件の獲得も実現し前期実績に対して大幅に伸ばすことができましたが、期末に予定していた大型案件の売上が確保できなかったことや新規事業である「宿泊予約事業」の売上が低迷したことや「ローカル広告事業」における売上が確保できなかったこと等により売上高は伸び悩む結果となりました。これにより当連結会計年度における電子事業の売上高は41億80百万円となりました。（前連結会計年度比5億37百万円、14.7%の増加）。利益面におきましては、データベース償却費・メンテナンス費の増加、新鮮なデータ提供のための販売用データ作成費用の増加、主にカーナビにおいて利用するネットワークデータの強化のための費用増加等、今後の電子事業拡大のための費用が先行したことや前連結会計年度において設立した、新規事業を展開する子会社において売上を確保するまでの初期費用（研究開発費等）が発生し営業費用が大幅に増加いたしました。また新規事業である「宿泊予約事業」を展開するための当社運営の観光&旅行情報サイト『まっふるnet』の大幅リニューアル等も積極的に行ってまいりました。これにより当連結会計年度における電子事業の営業損失は1億9百万円（前連結会計年度は営業利益1億96百万円）となりました。

（次期の見通し）

近年、当社グループにおいては、従来の主力事業である出版事業では、インターネットやカーナビゲーション等情報提供媒体の多様化により売上高が長期下落傾向となり、業績の悪化が進んでおります。また、電子事業における事業環境自体も劇的に変化しており、今後の当社グループにおける業績向上には電子事業の早期拡大及びそのための積極投資が欠かせない状況となっております。当社グループでは、経営戦略の中核である「SiMAP」（地図データベース・ガイドデータベース）の強化充実を最優先課題として推進し取り組んで参りました。斯かる環境下、当社グループとしては、今後の電子事業の拡大のためにはグループ全体の経営資源を集約し、グループ企業全体が一丸となって取り組んでいくことが必要不可欠であると判断し、各社がそれぞれ独自に行っていた事業を統合し、新体制を構築することといたしました。そのためには、昭文社が日本コンピュータグラフィック㈱を完全子会社化することが最善であると判断し、平成19年12月18日に株式交換契約を締結、平成20年4月1日より完全子会社といたしました。

このような状況の中、次期の見通しといたしましては、当社グループは特に今後の発展可能性の大きな分野である電子事業において、積極的な先行投資を実施することで、従来から参入の遅れている「カーナビゲーション市場」や企業の好業績を背景に市場規模の

拡大している「GIS事業」での事業拡大を目指してまいります。

電子事業におきましては、従来より保有している「SiMAP」のデータベースに加え、「地番データ」「家形データ」といった詳細な情報を提供するとともに、新体制のもと、単なる地理情報の提供に留まらず、その情報を活用するシステムを提供することで、今まで以上にカーナビゲーション市場やGIS市場といった多くの場面における展開が可能となるとともに、ASPサービスにおけるより高度な機能の追加により、売上高が増加するものと判断しております。特にカーナビゲーション市場においては安価な簡易型カーナビ（PND）の普及が著しく、新規参入メーカーや従来メーカーへの地図データ及びアプリケーションソフトの提供機会が増加するものと考えております。また新規事業として当期において事業基盤を築いてきた、当社運営の観光&旅行情報サイト『まっふるnet』上での「Web事業」や出版物との連携を強化した「宿泊予約事業」の拡大も実現されるものと考えております。

一方、売上高の増加はあるものの、利用者に満足いただけるサービスを実現するためには、今後もデータベースの強化、充実は重要であり、継続して情報の精度と鮮度の向上のために経営資源を投入してまいります。そのため、次期におきましてもデータベースのメンテナンス費用や償却費用、販売用データの制作費用は必要となるとともに、新サービス提供のための開発費等が発生するため収益的には厳しい状況が続くものと判断しております。しかし現時点での積極展開は、今後の当社グループにおける電子事業拡大のための重要課題であると判断し取り組んでまいります。

出版事業におきましては、利用者の満足度を上げられるような商品を提供していくことは、当社の基本方針であり継続して励んでまいります。市場規模の縮小は今後も続くものと判断しております。今後はそのような状況の中、出版物における利益を最大限にするべく、最大の利益圧迫要因である返品を減少させるため、市場在庫の適正化を徹底してまいります。また出版物制作工程におきましても、無駄の排除は当然、制作工程の見直しを進めるとともに、販売体制の見直しも行い、より利益を確保できる体制を構築してまいります。

次期におきましても、出版事業における返品額の減少は一部に留まり、返品率は多少の改善に留まる予定であります。また、上記記載の通り電子事業拡大のための先行投資は必要であり積極的に進んでいくため売上原価が高い水準で推移いたします。一方、電子事業における売上高の拡大は翌期にずれ込む分、業績は厳しい状況が続きます。

以上の見通しによる次期の業績につきましては、売上高175億80百万円（前連結会計年度比0.2%減）、経常損失6億30百万円（前連結会計年度は経常損失10億22百万円）、当期純損失6億70百万円（前連結会計年度は当期純損失12億94百万円）を見込んでおります。

次期におきましては、引き続き電子事業のための費用が先行し損失を計上することとなりますが、その後におきましてはそれまでの投資の成果が実現し電子事業での売上が大幅に増加し、継続的に利益を確保していく予想であります。

## （2）財政状態に関する分析

### （資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における資産合計は397億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億64百万円（7.2%）減少いたしました。この主な要因は、データベースが3億44百万円増加した一方で、現金及び預金が35億62百万円、受取手形及び売掛金が7億99百万円、投資有価証券が時価評価を行ったことにより3億38百万円減少したこととあります。負債合計は58億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億98百万円（13.4%）減少いたしました。この主な要因は退職給付引当金が1億77百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億86百万円、返品調整引当金が2億11百万円減少したこととあります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当期純損失

により16億27百万円、その他有価証券評価差額金が2億39百万円および自己株式の取得により2億24百万円減少したことにより、純資産合計は21億66百万円（6.0%）減少し、339億68百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が10億48百万円となったことに加え、無形固定資産の取得が20億86百万円、たな卸資産の増加が2億54百万円、仕入債務の減少が1億86百万円、返品調整引当金の減少額が2億11百万円、配当金の支払額が3億32百万円による大幅な減少があったため、減価償却費・データベース償却費等が15億10百万円や売上債権の減少額が7億99百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ35億58百万円減少し、50億87百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は62百万円となり、前連結会計期間に比べ5億35百万円減少（前連結会計期間では4億72百万円の取得）となりました。

これは主に、減価償却費・データベース償却費等が3億10百万円、売上債権の減少額が21億74百万円、前連結会計期間に比べ増加いたしました。一方で税金等調整前当期純利益が19億30百万円減少するとともに、返品調整引当金の減少額が4億59百万円、仕入債務の減少額が4億72百万円増加したこと、及びたな卸資産の増加額が1億72百万円増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億62百万円となり、前連結会計期間に比べ5億7百万円（21.6%）増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計期間に比べ3億15百万円減少した一方で、無形固定資産の取得による支出が1億86百万円、長期性預金の預入による支出が6億円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億32百万円となり、前連結会計期間に比べ92百万円（17.2%）減少しました。

これは主に、前連結会計期間に比べ子会社の設立に伴う少数株主への株式の発行による収入1億50百万円がなかったことおよび、自己株式の取得による支出が2億25百万円あったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率（%）	81.3	82.6	84.6	83.7	84.9
時価ベースの自己資本比率（%）	58.5	57.2	78.5	54.5	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	107.2	103.0	83.3	388.8	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	37.1	41.0	49.7	11.0	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
インレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は「－」と記載しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましては会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

また内部留保金につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する「電子事業」における急成長を実現させるべく、データベースの更なる強化充実やそれを活用したサービスのためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応するべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、厳しい企業業績ながらも、利益配当に関する基本方針である安定的な配当の継続を実施すべく、当初予想どおり普通配当を1株につき20円として、第49期定時株主総会に提案させていただく予定でおります。

### （4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク等につきまして以下の通り記載いたします。これらにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼすものであると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### （特定の取引先（取次）への依存について）

従来より、当社グループは地図、ガイドブックを中心とした出版事業を営んでまいりましたが、その事業の成果である地図データ、ガイドデータの構築に伴い、現在そのSiMAPデータベースを活用した電子事業を当社事業の2本目の柱とすべく、その発展・拡大を目指しております。しかしながら現状においては、いまだ売上高の大半（76.6%）を出版事業に依存している状況にあります。

その出版事業における中心的販路である書店との取引においては、日本全国に及ぶ中小書店への物流システムの確保および信用リスク回避のため2大取次と言われる（株）トーハンもしくは日本出版販売（株）を通じた取引がその約半分を占めております。これにより、この2社の経営状況次第によっては当社業績に重大な影響を与える可能性があるものと判断しております。

#### （出版業界特有の取引慣行である返品制度について）

また、上記出版事業における取次・書店取引においては、出版業界における取引慣行として返品制度があります。この制度に基づき当社グループは取次・書店に対し一旦商品を出荷し売上計上したものについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束

となっております。よって特殊要因等により出版物の価値が減少した場合には書店店頭にある在庫分については、取引先との取引時期にかかわらず返品を受けることとなります。返品については売上高の減算項目として会計処理している関係上、それにより売上高が在庫の減少以上に減少する可能性があります。また、当社グループの商品が情報誌である特性から、一度返品された商品については再度在庫として扱い再在庫することが難しく、基本的に廃棄処分としております。これに対して通常の返品率における返品による損失に備え、その売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額について返品調整引当金を計上しておりますが、通常の返品率を超える返品が発生した場合には、売上原価に対する売上高の割合が減少する状態となり、売上総利益率の減少率が売上高の減少率を上回る可能性があります。

（システムのリスクについて）

当社グループの配信システムに障害が発生した場合（システムのダウンや地図が正常に配信できない等）、当社グループはシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、取引先等から当社グループのシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社グループは、かかる事態が発生しないようシステム開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

（知的所有権について）

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を多数確認しておりますが、当社グループの現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認可されるなど、当社グループ事業関連技術等について何らかの特許侵害問題となったとき、当社グループが損害賠償義務を負う場合や抵触する特許権について使用を継続することができなくなる場合は、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（個人情報の取扱いに関するリスク）

当社グループの顧客等の個人情報につきましては、個人情報管理規定や社内ネットワーク管理規定等を設け社内の管理体制の充実を図る等、情報漏洩防止に努めておりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。



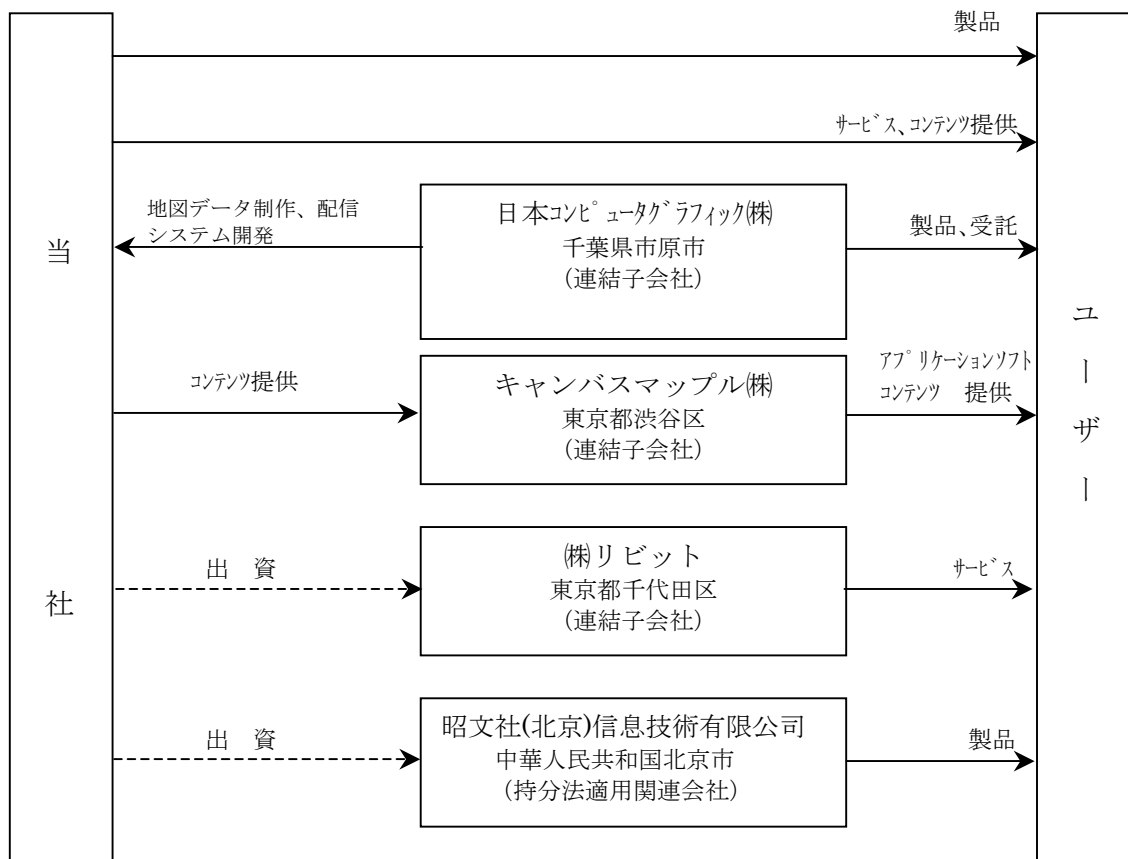
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、独自開発による S i M A P (サイマップ：昭文社統合地図情報システム) の地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う「出版事業」、ならびにデジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスを提供する「電子事業」を展開しております。

また当社グループは、当社、連結子会社 3 社、持分法適用関連会社 1 社で構成され、連結子会社である日本コンピュータグラフィック(株)には電子事業におけるデジタルデータベースの企画・制作業務の一部を委託するとともに、デジタル情報の配信、関連システムの開発業務を委託しております。また、(株)リビットではモバイル(携帯情報端末)を中心とする「ローカル広告事業」を展開し、キャンバスマップル(株)では当社の持つ各種地図コンテンツとともに「カーナビゲーション事業」に本格参入するため、次世代カーナビゲーションに大きな可能性を持つ、高精度 3 次元道路ネットワークデータの整備・構築とナビゲーションシステムにおけるアプリケーションソフトの開発を行っております。

当社グループは当連結会計期間におきまして、日本コンピュータグラフィック(株)を完全子会社とする株式交換について、平成 19 年 12 月 18 日に決議、契約締結いたしました。なお、この株式交換の効力発生日は平成 20 年 4 月 1 日となっているため、当連結会計年度末における当社における議決権の所有割合は 67.8%のままとなっております。これに伴い、日本コンピュータグラフィック(株)は従来より東京証券取引所マザーズに上場しておりましたが、平成 20 年 3 月 26 日に上場廃止となっております。また、キャンバスマップル(株)につきましても、平成 20 年 1 月 31 日に完全子会社といたしました。また、持分法適用関連会社である北京勝寰経緯信息技术有限公司は、平成 19 年 10 月にその名称を『昭文社(北京)信息技术有限公司』に変更しております。

### [ 事業系統図 ]



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
〈連結子会社〉 日本コンピュータグラフィック(株)	千葉県市原市	985	電子事業	67.8	当社電子事業であるデータベースの企画・制作 役員の兼務及び営業上の取引
〈連結子会社〉 (株)リビット	東京都千代田区	80	電子事業	100.0	ローカル広告事業展開における出資 役員の兼務
〈連結子会社〉 キャンバスマップル(株)	東京都渋谷区	450	電子事業	100.0	カーナビゲーション事業においてのコンテンツ提供 役員の兼務
〈持分法適用関連会社〉 昭文社(北京) 信息技术有限公司	中華人民共和国 北京市	150	出版事業 電子事業	49.0	中国における地図コンテンツ事業展開における出資

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「地図をベースに限りない挑戦により変化の時代を拓き、社会に貢献する」という経営理念のもと、顧客のニーズに応えた最高の地図をつくり、もっとも信頼される新鮮な情報を提供することに邁進してまいりました。

また、「革新を追求」という社是を実践し、今日の地図・旅行ガイドブックを中心とした出版事業を確立してまいりました。

今後も、変化の激しい社会環境のなかで多様化する利用者の要請に応えるとともに、製品の利便性を追求し、よりタイムリーで高品質な製品づくりに取り組むことはもとより、情報の提供形態も出版物にとどまらず、当社のSiMAP（サイマップ：昭文社統合地図情報システム）の地図・ガイドデータベースをもとに電子事業分野への積極的な事業展開を図り、「情報社会の一翼を担う企業」を目指すことを基本方針としてまいります。

#### （2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、これまでは地図情報、ガイド情報といった詳細な情報を紙媒体によって提供する出版事業を基盤としながらも、新しい情報提供形態であるパソコンやインターネットを利用した電子事業を確立すべく事業展開してまいりました。

しかしながらここ数年、主力事業であった出版事業においては、情報提供形態の多様化の影響を受け、市場規模が毎年縮小するという厳しい状況となり、当社グループにおける出版事業の業績においても同様に、売上の減少、業績の悪化が続いております。このような状況の中、出版事業の業績を回復すべく新ジャンル商品や新規商品の出版を積極的に展開してまいりましたが、市場規模の縮小を補うことはできず、逆に原価率、返品率の上昇を招く結果となりました。

このような結果を踏まえ、当社グループでは新たな中長期的経営戦略を策定し、グループ一丸となって実行することといたしました。

当社グループでは、今後5年間で「出版社としての業態にこだわることなく、あらゆる情報提供媒体に対して対応する『情報提供会社』への変革の時期」と位置づけ、会社全体の意識改革と、あらゆる場面における『変革への挑戦』を実践し、新たなステージへ進むものといたします。

当社グループにおいては、SiMAP（地図データベース、ガイドデータベース）が事業の根幹であり、これらデータベースの強化、充実が最重要課題であると認識し、「リアルタイムメンテナンスプロジェクト」のもと、今までにない情報収集方法の確立と、データベースへの迅速な反映のためのシステム開発、利用者へのタイムリーな更新情報提供のためのサービス開発を目指し、常に新鮮で正確な情報提供が可能となる体制作りを推進してまいります。そしてあらゆる活用可能性を持っている電子事業での展開を重視した、広い視野にたったデータベースの構築を目標とし、新しい分野の情報や特定の用途に特化した情報等あらゆる情報を積極的に取り入れていく方針のもと、各種情報の詳細性、網羅性も確保した「最強のデータベース」の確立に挑戦いたします。このような最強のデータベースを持つことで電子事業においてNo.1企業を目指すことができるものと判断しております。

このようなデータベースをもとに、新規技術開発の目覚ましい電子事業の世界において、情報提供方法や情報活用シーンでのあらゆる可能性を模索し、利用者にとって利便性の高いコンテンツやサービスの提供を拡大させてまいります。また特に従来より事業基盤の構築を行ってきた「GIS事業」「カーナビゲーション事業」「Web事業」においては、この5年間で飛躍的な業績の拡大を実現すべく、経営資源を集中させて展開してまいります。

一方、出版事業においては、これまでに培ってきた信頼性を再認識するとともに、実売実績の減少する状況の中、利益の最大化に向けて改革してまいります。特に、商品制作工程の改善、商品ラインナップの見直し、販売体制の再構築等あらゆる場面での無駄の排除を実践するとともに、利益減少の最大要因である返品を削減すべく、市場在庫の適正化を徹底いたします。

そして、新しいステージへの旗印として新企業ロゴを制定し、出版物における信頼度の高い「MAPPLEブランド」をあらゆる場面で積極的に展開してまいります。

### （3）会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、ここ数年の間に大きくそして急激に変化しております。それは、各種地理情報のデータベース化や、それに伴う出版物の制作工程、さらにはデジタル化されたことによる各種情報提供の方法の多様化等、あらゆる局面で起きている変革によるものであります。そのような中、当社もその変革に取り残されることのない様、また電子事業という新たな分野における大いなる発展の実現のためにも、全役員・全社員が「変革への挑戦」を合言葉に、新しい時代へと取り組んでまいります。

具体的には以下の項目に重点を置き、経営の課題としてまいります。

- ① SiMAPデータベースのさらなる強化、充実を最重要課題とし、「リアルタイムメンテナンスプロジェクト」の推進を図るとともに、電子事業での活用を視野に入れた多種多様な情報を持つ、「最強のデータベース」を構築する。
- ② この「最強のデータベース」を中心に、あらゆるメディアにおいて有効で価値のある情報を、様々な利用者のニーズに合わせて提供する企業を目指し、地図・ガイドデータの活用に対して従来の提供スタイルに限定せず、あらゆる場面を想定し、時には他社の持つコンテンツとの融合も視野に入れながら、電子事業の発展可能性を最大限に伸ばすべく検討を行っていく。
- ③ 電子事業においては、単なる地図・ガイドデータの提供だけにとどまらず、様々なシーンで利用可能となるシステムを多数開発し、より利用者に近い立場でのソリューション提案営業を推進し、GIS利用の世界を広めていく。
- ④ 市場規模の大きなカーナビゲーション市場に対して、簡易型カーナビゲーション(PND)の普及拡大を機に、本格参入を実現する。そのためのデータベースの強化、充実、アプリケーションソフトの開発等を最優先で実行する。また次世代カーナビゲーションを視野に入れた、今までにない高精度のデジタルデータの構築を推進し事業の拡大を図る。
- ⑤ インターネットや携帯端末を利用した一般コンシューマ向けビジネスを展開し、Web事業を確立させる。具体的には当社が運営する観光&旅行情報サイト『まっぷるnet』を利用者にとって充実したサイトとするべく積極的に展開することで、「旅のポータルサイト」を目指すとともに、サイトと出版物との連携を強化し、単なる予約だけでなく周辺情報の提供も含めた当社独自の「宿泊予約事業」を確立させる。
- ⑥ 出版事業では利益の確保を重要視し、商品制作工程の改善、商品ラインナップの見直し、販売体制の再構築等あらゆる場面での無駄の排除を実践するとともに、利益減少の最大要因である返品を削減すべく、市場在庫の適正化を徹底する。

### （4）その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

連結財務諸表等

①連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			7,633		4,071	
2. 受取手形及び売掛金	※3		5,964		5,164	
3. 有価証券			1,011		1,016	
4. たな卸資産			3,339		3,594	
5. 繰延税金資産			594		477	
6. その他			321		923	
貸倒引当金			△78		△20	
流動資産合計			18,786	43.8	15,226	38.3
△3,560						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	8,089		8,059		
減価償却累計額		4,156	3,932	4,321	3,737	
(2) 機械装置及び運搬具		781		769		
減価償却累計額		444	337	516	253	
(3) 工具器具備品		1,415		1,467		
減価償却累計額		1,063	352	1,167	299	
(4) 土地	※2		6,378		6,318	
有形固定資産合計			11,001	25.7	10,608	26.7
△392						
2. 無形固定資産						
(1) データベース			9,744		10,089	
(2) のれん			—		144	
(3) その他			649		797	
無形固定資産合計			10,394	24.3	11,031	27.7
637						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※4		2,317		1,979	
(2) その他	※1		588		1,097	
貸倒引当金			△229		△148	
投資その他の資産合計			2,676	6.2	2,927	7.3
250						
固定資産合計			24,072	56.2	24,568	61.7
496						
資産合計			42,859	100.0	39,794	100.0
△3,064						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,398		1,211		
2. 短期借入金	※2	867		993		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	527		393		
4. 未払費用		463		409		
5. 未払法人税等		263		11		
6. 未払消費税等		51		22		
7. 賞与引当金		340		351		
8. 返品調整引当金		1,268		1,056		
9. 受注損失引当金		—		2		
10. その他		590		187		
流動負債合計		5,772	13.5	4,639	11.6	△1,132
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	443		376		
2. 繰延税金負債		99		201		
3. 退職給付引当金		345		523		
4. 役員退職慰労引当金		61		82		
5. その他		1		1		
固定負債合計		951	2.2	1,186	3.0	234
負債合計		6,723	15.7	5,825	14.6	△898
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		9,903	23.1	9,903	24.9	—
2. 資本剰余金		10,708	25.0	10,708	26.9	—
3. 利益剰余金		15,448	36.0	13,820	34.7	△1,627
4. 自己株式		△913	△2.1	△1,138	△2.8	△224
株主資本合計		35,146	82.0	33,294	83.7	△1,852
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		699	1.7	459	1.2	△239
2. 為替換算調整勘定		11	0.0	12	0.0	0
評価・換算差額等合計		710	1.7	471	1.2	△238
III 少数株主持分						
少数株主持分		278	0.6	202	0.5	△75
純資産合計		36,135	84.3	33,968	85.4	△2,166
負債純資産合計		42,859	100.0	39,794	100.0	△3,064

②連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,031	100.0	17,623	100.0	△408
II 売上原価			11,878	65.9	13,497	76.6	1,618
売上総利益			6,152	34.1	4,126	23.4	△2,026
返品調整引当金戻入額		1,021			1,268		
返品調整引当金繰入額		1,268	247	1.3	1,056	△211	△1.2
差引売上総利益			5,905	32.8	4,338	24.6	△1,567
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,842	26.9	5,381	30.5	538
営業利益又は営業損失(△)			1,062	5.9	△1,043	△5.9	△2,106
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11			20		
2. 受取配当金		19			20		
3. 賃貸収入		32			32		
4. 保険配当金及び返戻金		5			8		
5. その他		15	83	0.4	24	105	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		43			42		
2. 賃貸資産減価償却費等		17			17		
3. 持分法による投資損失		14			15		
4. その他		17	92	0.5	8	83	0.5
経常利益又は経常損失(△)			1,053	5.8	△1,022	△5.8	△2,075
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			76		
2. 貸倒引当金戻入益		0			67		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		36	36	0.2	—	143	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	4			2		
2. 固定資産除却損	※5	3			2		
3. ソフトウェア評価損		3			41		
4. 投資有価証券評価損		196			123		
5. 会員権評価損		—			0		
6. 解体撤去費用		0	208	1.1	—	170	1.0
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)			881	4.9	△1,048	△6.0	△1,930
法人税、住民税及び事業税		581			35		
法人税等調整額		14	595	3.3	280	316	1.7
少数株主損失			46	0.2		70	0.4
当期純利益又は当期純損失(△)			332	1.8	△1,294	△7.3	△1,626

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	9,903	10,708	15,448	△914	35,146
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△333		△333
当期純利益			332		332
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	△0	1	0
平成19年3月31日 残高（百万円）	9,903	10,708	15,448	△913	35,146

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	926	8	935	174	36,255
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△333
当期純利益					332
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△226	2	△224	103	△120
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△226	2	△224	103	△120
平成19年3月31日 残高（百万円）	699	11	710	278	36,135

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	9,903	10,708	15,448	△913	35,146
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△333		△333
当期純損失			△1,294		△1,294
自己株式の取得				△226	△226
自己株式の処分			△0	1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	△1,627	△224	△1,852
平成20年3月31日 残高（百万円）	9,903	10,708	13,820	△1,138	33,294

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	699	11	710	278	36,135
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△333
当期純損失					△1,294
自己株式の取得					△226
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△239	0	△238	△75	△314
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△239	0	△238	△75	△2,166
平成20年3月31日 残高（百万円）	459	12	471	202	33,968

④連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は当期純損失（△）		881	△1,048	△1,930
減価償却費・データベース償却費等		1,199	1,510	310
有価証券・投資有価証券評価損		196	123	△72
持分法による投資損失		14	15	0
会員権評価損		—	0	0
貸倒引当金の増減額（減少：△）		18	△137	△156
賞与引当金の増減額（減少：△）		36	10	△25
返品調整引当金の増減額（減少：△）		247	△211	△459
受注損失引当金の増減額（減少：△）		△1	2	3
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△114	177	292
受取利息及び受取配当金		△30	△40	△9
賃貸収入		△32	△32	△0
支払利息		43	42	△0
売上債権の増減額（増加：△）		△1,375	799	2,174
たな卸資産の増減額（増加：△）		△82	△254	△172
その他流動資産の増減額（増加：△）		△205	△323	△118
その他固定資産の増減額（増加：△）		8	81	73
仕入債務の増減額（減少：△）		286	△186	△472
未払消費税等の増減額（減少：△）		43	△29	△72
その他流動負債の増減額（減少：△）		147	△90	△237
その他固定負債の増減額（減少：△）		△87	21	108
小計		1,193	431	△762
利息及び配当金の受取額		29	41	11
家賃の受取額		32	32	0
利息の支払額		△42	△44	△1
法人税等の支払額		△739	△523	216
営業活動によるキャッシュ・フロー		472	△62	△535

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		35	—	△35
有形固定資産の取得による支出		△462	△147	315
有形固定資産の売却による収入		2	106	104
無形固定資産の取得による支出		△1,900	△2,086	△186
無形固定資産の売却による収入		—	0	0
投資有価証券の取得による支出		△40	△84	△44
投資有価証券の売却による収入		1	—	△1
貸付けによる支出		△217	△92	125
貸付金の回収による収入		227	41	△185
長期性預金の預入による支出		—	△600	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,354	△2,862	△507
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）		△30	126	156
長期借入れによる収入		450	500	50
長期借入金の返済による支出		△727	△701	25
社債の償還による支出		△50	—	50
自己株式の取得による支出		△0	△226	△225
自己株式の売却による収入		1	1	—
少数株主への株式の発行による収入		150	—	△150
配当金の支払額		△333	△332	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△539	△632	△92
IV 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△2,422	△3,558	△1,136
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,067	8,645	△2,422
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	8,645	5,087	△3,558

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 日本コンピュータグラフィック㈱ ㈱リビット キャンバスマップル㈱ 上記のうち、㈱リビット、キャンバスマップル ㈱については、当連結会計年度において新たに設 立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 日本コンピュータグラフィック㈱ ㈱リビット キャンバスマップル㈱</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 北京勝寰経緯信息技术有限公司 北京方正万普信息技术有限公司は、平成18年12月 にその名称を北京勝寰経緯信息技术有限公司に変更 しております。 (2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日 と異なるため、同社の事業年度に係る財務 諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 昭文社（北京）信息技术有限公司 北京勝寰経緯信息技术有限公司は、平成19年10月 にその名称を昭文社（北京）信息技术有限公司に変 更しております。 (2) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は 一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法を、連結子会社 は個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>データベース</p> <p>会社の定めた年数（主として20年）による定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用）</p> <p>社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的）</p> <p>社内における見込有効期間（3年）に基づく定額法</p> <p>その他</p> <p>定額法</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>データベース</p> <p>会社の定めた年数による定額法</p> <p>なお、主な償却年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全事業に供するもの</td> <td style="text-align: right;">20年</td> </tr> <tr> <td>電子事業に主として供するもの</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア（自社利用）</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的）</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品	2～20年	全事業に供するもの	20年	電子事業に主として供するもの	10年
建物及び構築物	3～50年																
機械装置及び運搬具	2～15年																
工具器具備品	2～20年																
建物及び構築物	3～50年																
機械装置及び運搬具	2～15年																
工具器具備品	2～20年																
全事業に供するもの	20年																
電子事業に主として供するもの	10年																

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、提出会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結子会社の期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,857百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>



注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）																										
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他（出資金） 44百万円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他（出資金） 29百万円</p>																										
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	551百万円	土地	231	計	783百万円	短期借入金	20百万円	1年以内返済予定長期借入金	421	長期借入金	417	計	859百万円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	529百万円	土地	231	計	761百万円	1年以内返済予定長期借入金	284	長期借入金	346	計	631百万円
建物及び構築物	551百万円																										
土地	231																										
計	783百万円																										
短期借入金	20百万円																										
1年以内返済予定長期借入金	421																										
長期借入金	417																										
計	859百万円																										
建物及び構築物	529百万円																										
土地	231																										
計	761百万円																										
1年以内返済予定長期借入金	284																										
長期借入金	346																										
計	631百万円																										
<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 15百万円</p>	<p>※3. _____</p>																										
<p>※4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券135百万円が含まれております。</p>	<p>※4. _____</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,835</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,842百万円</td></tr> </table>	荷造発送費	267百万円	販売促進費	142	広告宣伝費	332	貸倒引当金繰入額	21	役員報酬	133	役員退職慰労引当金繰入額	17	給料手当・賞与	1,835	賞与引当金繰入額	185	法定福利費	188	退職給付費用	160	旅費交通費	144	減価償却費	197	賃借料	109	業務委託費	148	租税公課	56	研究開発費	147	その他	751	計	4,842百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,900</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,381百万円</td></tr> </table>	荷造発送費	260百万円	販売促進費	360	広告宣伝費	251	貸倒引当金繰入額	0	役員報酬	145	役員退職慰労引当金繰入額	21	給料手当・賞与	1,900	賞与引当金繰入額	190	法定福利費	202	退職給付費用	423	旅費交通費	159	減価償却費	202	賃借料	109	業務委託費	148	租税公課	65	研究開発費	150	その他	789	計	5,381百万円
荷造発送費	267百万円																																																																								
販売促進費	142																																																																								
広告宣伝費	332																																																																								
貸倒引当金繰入額	21																																																																								
役員報酬	133																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																																								
給料手当・賞与	1,835																																																																								
賞与引当金繰入額	185																																																																								
法定福利費	188																																																																								
退職給付費用	160																																																																								
旅費交通費	144																																																																								
減価償却費	197																																																																								
賃借料	109																																																																								
業務委託費	148																																																																								
租税公課	56																																																																								
研究開発費	147																																																																								
その他	751																																																																								
計	4,842百万円																																																																								
荷造発送費	260百万円																																																																								
販売促進費	360																																																																								
広告宣伝費	251																																																																								
貸倒引当金繰入額	0																																																																								
役員報酬	145																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																								
給料手当・賞与	1,900																																																																								
賞与引当金繰入額	190																																																																								
法定福利費	202																																																																								
退職給付費用	423																																																																								
旅費交通費	159																																																																								
減価償却費	202																																																																								
賃借料	109																																																																								
業務委託費	148																																																																								
租税公課	65																																																																								
研究開発費	150																																																																								
その他	789																																																																								
計	5,381百万円																																																																								
<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">147百万円</p>	<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">150百万円</p>																																																																								
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>データベース</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他（ソフトウェア）</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	0	土地	35	データベース	37	その他（ソフトウェア）	0	計	76百万円																																																												
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																								
工具器具備品	0																																																																								
土地	35																																																																								
データベース	37																																																																								
その他（ソフトウェア）	0																																																																								
計	76百万円																																																																								
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	0	計	2百万円																																																																
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																								
工具器具備品	0																																																																								
計	2百万円																																																																								
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	3	計	3百万円	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他（ソフトウェア）</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	1	その他（ソフトウェア）	0	計	2百万円																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	0																																																																								
工具器具備品	3																																																																								
計	3百万円																																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	0																																																																								
工具器具備品	1																																																																								
その他（ソフトウェア）	0																																																																								
計	2百万円																																																																								

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式（注）	649	0	1	648
合計	649	0	1	648

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
また、減少1千株はストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式（注）	648	267	1	915
合計	648	267	1	915

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加267千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加267千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

また、減少1千株はストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	333	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	327	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,633百万円	現金及び預金勘定 4,071百万円
有価証券（に含まれるMMF） 1,011	有価証券（に含まれるMMF） 1,016
現金及び現金同等物 8,645百万円	現金及び現金同等物 5,087百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. 借主側	1. 借主側																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	11	8	2	工具器具備品	64	18	45	計	75	27	48	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">745</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">653</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">844</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">720</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	745	92	653	工具器具備品	87	30	57	ソフトウェア	11	1	9	計	844	124	720
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	11	8	2																																		
工具器具備品	64	18	45																																		
計	75	27	48																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	745	92	653																																		
工具器具備品	87	30	57																																		
ソフトウェア	11	1	9																																		
計	844	124	720																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table>	1年内	14百万円	1年超	36	計	50百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728百万円</td> </tr> </table>	1年内	164百万円	1年超	564	計	728百万円																								
1年内	14百万円																																				
1年超	36																																				
計	50百万円																																				
1年内	164百万円																																				
1年超	564																																				
計	728百万円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	3百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	109百万円	支払利息相当額	15百万円																								
支払リース料	21百万円																																				
減価償却費相当額	17百万円																																				
支払利息相当額	3百万円																																				
支払リース料	119百万円																																				
減価償却費相当額	109百万円																																				
支払利息相当額	15百万円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. 貸主側	2. 貸主側																																				
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	8	計	13百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	13	計	21百万円																								
1年内	5百万円																																				
1年超	8																																				
計	13百万円																																				
1年内	8百万円																																				
1年超	13																																				
計	21百万円																																				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																				

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	533	1,363	830	703	1,292	589
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	99	230	131	99	161	62
	小計	632	1,594	962	802	1,454	651
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	718	633	△85	454	379	△74
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	718	633	△85	454	379	△74
合計	1,350	2,227	876	1,257	1,834	577	

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について93百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
—	—	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
MMF	1,011	1,016
非上場株式	90	144

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 連結子会社は金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 連結子会社は資金調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 金利スワップの特例処理の条件を充たしているものにつき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                   金利スワップ ヘッジ対象                   借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について特段の規程は設けておりませんが、デリバティブ取引を行う際は借入等の取引に準じ、これらの取引における規程によって決裁を行っております。また、デリバティブ取引に関わるリスク管理は連結子会社の管理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、昭和49年において退職一時金制度から適格退職年金制度へ全額移行しております。また、複数事業主制度の企業年金として総合設立型厚生年金基金（出版厚生年金基金）に加盟しております。連結子会社については、退職一時金制度によっております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	128,980百万円
年金財政計算上の給付債務の額	130,067百万円
差引額	<u>△1,087百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）

1.61%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,238百万円及び剰余金15,150百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金20百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△6,374	△6,491
ロ. 年金資産	5,500	5,316
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△873	△1,174
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	527	651
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）	△345	△523
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（ト+チ）	△345	△523

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	293	373
ロ. 利息費用	105	125
ハ. 期待運用収益	△131	△137
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△146	194
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	160	165
チ. 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	281	721

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準14号 平成19年5月15日）を適用しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 250名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 133,500株
付与日	平成13年7月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（平成15年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年7月27日 至 平成15年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利者は権利行使時において当社従業員であることを要す。 権利者が権利行使期間の開始日に先立って定年退職した場合は当該開始日から、権利者が権利確定後定年退職した場合はその地位を喪失した日から、各々6ヶ月間に限り権利を行使することができる。 また、権利者が会社都合により解雇された場合は権利行使期間中引き続き権利を行使することができる。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	106,500
権利確定	—
権利行使	1,000
失効	1,000
未行使残	104,500

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
権利行使価格 (円)	1,406
行使時平均株価 (円)	1,894
付与日における公正な評価単価 (円)	—

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 250名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 133,500株
付与日	平成13年7月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（平成15年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年7月27日 至 平成15年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利者は権利行使時において当社従業員であることを要す。 権利者が権利行使期間の開始日に先立って定年退職した場合は当該開始日から、権利者が権利確定後定年退職した場合はその地位を喪失した日から、各々6ヶ月間に限り権利を行使することができる。 また、権利者が会社都合により解雇された場合は権利行使期間中引き続き権利を行使することができる。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	104,500
権利確定	—
権利行使	1,000
失効	103,500
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
権利行使価格 (円)	1,406
行使時平均株価 (円)	1,217
付与日における公正な評価単価 (円)	—

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	375	406
退職給付引当金損金算入額否認	140	212
未払事業税否認	27	1
賞与引当金損金算入額否認	138	142
役員退職慰労引当金損金算入額否認	24	33
貸倒引当金損金算入限度超過額	57	23
会員権評価損否認	93	93
投資有価証券評価損否認	472	514
たな卸資産評価損否認	10	81
無形固定資産償却限度超過額	41	47
土地評価損	194	194
税務上の繰越欠損金	326	541
その他	77	92
繰延税金資産小計	1,979	2,387
評価性引当額	△1,221	△1,899
繰延税金資産合計	757	487
繰延税金負債		
合併に基づく土地評価に係る繰延税金負債	△78	△78
その他有価証券評価差額金	△177	△117
その他	△6	△16
繰延税金負債合計	△262	△212
繰延税金資産の純額	495	275

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	594	477
固定資産－繰延税金資産	－	－
流動負債－繰延税金負債	－	－
固定負債－繰延税金負債	△99	△201

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	△0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	0.4%
住民税均等割等	4.0%	△3.4%
未実現利益税効果未認識額	5.0%	△1.6%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	18.2%	△64.6%
その他	△0.6%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5%	△30.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	出版事業 (百万円)	電子事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,950	3,081	18,031	—	18,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	562	562	△562	—
計	14,950	3,643	18,594	△562	18,031
営業費用	13,155	3,447	16,602	366	16,968
営業利益	1,795	196	1,991	△928	1,062
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	22,444	9,041	31,486	11,373	42,859
減価償却費	899	274	1,174	25	1,199
資本的支出	419	2,242	2,662	△3	2,659

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は828百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,649百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資産等の配分方法について

従来、データベース資産については、出版事業と電子事業とに按分しておりましたが、地番データベース等については、当社グループが電子事業を拡大する中でその使途が電子事業を主とする性格が強まったため、当連結会計年度より電子事業の資産としております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	出版事業 (百万円)	電子事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I. 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,505	4,118	17,623	—	17,623
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	62	68	△68	—
計	13,511	4,180	17,692	△68	17,623
営業費用	13,613	4,290	17,904	762	18,666
営業損失	△102	△109	△212	△831	△1,043
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>					
資産	20,314	10,502	30,816	8,978	39,794
減価償却費	1,090	371	1,461	49	1,510
資本的支出	438	1,463	1,901	11	1,913

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は837百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,021百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,152円41銭	1株当たり純資産額	2,059円88銭
1株当たり当期純利益金額	19円95銭	1株当たり当期純損失金額	77円83銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	19円95銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	332	△1,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	332	△1,294
期中平均株式数(千株)	16,659	16,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	—
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(千株))	(6)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション)1種類(新株引受権の数103,500株)。 上記の新株引受権は、平成19年6月30日において消滅しております。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

特記すべき重要な事実はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（株式交換による完全子会社化）

当社と日本コンピュータグラフィック株式会社は、株式交換により日本コンピュータグラフィック株式会社の完全子会社（100%子会社）化を行うことを平成19年12月18日開催のそれぞれの取締役会において決議し、株式交換契約を締結いたしました。

なお、当社においては、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行いました。

1. 株式交換の目的

当社としては、グループ全体の経営資源を集約し、グループ企業全体がひとつとなって取り組んでいくことが必要不可欠であると判断いたし、各社それぞれ独自に行っていた事業を統合し、電子事業の拡大を目指していくため日本コンピュータグラフィック株式会社を完全子会社化することが最善であると判断し株式交換を行うものであります。

2. 株式交換契約の内容

(1) 株式交換の効力発生日：平成20年4月1日

(2) 株式交換の方法：当社を除く日本コンピュータグラフィック株式会社の株主に対し、当社保有の自己株式との交換

(3) 株式交換比率（注）：日本コンピュータグラフィック普通株式1株に対し、当社普通株式150株を割当交付

（注）当社保有の日本コンピュータグラフィック株式会社の普通株式8,882株については、割当交付を行いません。

3. 日本コンピュータグラフィック株式会社の概要

（平成20年3月31日現在）

(1) 事業内容：デジタル地図データの制作受託及び地理情報システムの開発受託、ならびにデジタル地図と関連する情報の配信、地理情報システムの販売

(2) 本店所在地：千葉県市原市五井3926番地1

(3) 代表者：代表取締役社長 船山 亮司

(4) 資本金：985百万円

(5) 資産合計：2,853百万円

(6) 負債合計：1,632百万円

(7) 純資産合計：1,221百万円

(8) 直近の業績（平成20年3月期）

売上高：2,258百万円

当期純利益：103百万円

4. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

なお、当該注記に関する未確定事項につきましては記載しておりません。



（生産、受注及び販売の状況）

（1）生産実績

（単位：百万円）

事業の種類 別セグメン トの名称	区 分		金 額	前年同 期 比
出版事業	市 販 出 版 物	地 図	8,688	+1.0%
		雑 誌	6,419	+6.9
		実 用 書	597	-
		ガイドブック	2,589	△27.9
		小 計	18,295	+0.5
		特別注 文 品	997	△10.4
電子事業		電 子 出 版	4,136	+30.2
合 計			23,428	+4.2

- （注） 1. 金額は販売価格により記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

（2）受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子出版の一部を受注生産しております。

（単位：百万円）

事業の種類 別セグメン トの名称	区 分	受 注 高		受 注 残 高	
			前年同 期 比		前年同 期 比
出版事業	特別注文品	1,018	△3.1%	148	+16.7%
電子事業	電 子 出 版	3,874	+29.8	201	△36.0

- （注） 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3)販売実績

(単位:百万円)

事業の種類 別セグメン トの名称	区 分		金 額	前 年 同 期 比
出版事業	市 販 出 版 物	地 図	6,037	△9.6
		雑 誌	3,883	+1.7
		実 用 書	141	-
		ガイドブック	1,573	△35.0
		小 計	11,636	△9.9
	特別注文品	997	△10.4	
	広告収入	871	△5.0	
電子事業	電 子 出 版	4,102	+33.2	
	手数料収入	15	-	
合 計		17,623	△2.3	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

**個別財務諸表等**

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			6,552		3,433	
2. 受取手形	※3		140		144	
3. 売掛金			5,618		4,664	
4. 有価証券			1,011		1,016	
5. 製品			2,659		2,822	
6. 原材料			6		6	
7. 仕掛品			531		545	
8. 貯蔵品			2		2	
9. 前渡金	※2		117		420	
10. 前払費用			51		41	
11. 繰延税金資産			552		455	
12. その他			37		352	
貸倒引当金			△78		△20	
流動資産合計			17,201	41.1	13,886	35.9
△3,314						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		6,861		6,823		
減価償却累計額		3,513	3,347	3,645	3,177	
(2) 構築物		113		113		
減価償却累計額		92	20	94	19	
(3) 機械装置		367		367		
減価償却累計額		308	58	317	49	
(4) 車両運搬具		157		156		
減価償却累計額		95	61	96	59	
(5) 工具器具備品		884		901		
減価償却累計額		665	219	737	163	
(6) 土地			6,147		6,086	
有形固定資産合計			9,855	23.6	9,556	24.7
△298						
2. 無形固定資産						
(1) データベース			9,848		9,790	
(2) ソフトウェア			385		634	
(3) その他			7		7	
無形固定資産合計			10,241	24.5	10,432	26.9
190						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※4	2,317		1,968		
(2) 関係会社株式		1,385		1,375		
(3) 出資金		0		0		
(4) 関係会社出資金		73		73		
(5) 長期貸付金		—		20		
(6) 従業員長期貸付金		14		30		
(7) 関係会社長期貸付金		450		550		
(8) 破産更生債権等		160		409		
(9) 長期前払費用		1		1		
(10) 長期性預金		—		600		
(11) その他		334		303		
貸倒引当金		△228		△477		
投資その他の資産合計		4,509	10.8	4,855	12.5	346
固定資産合計		24,605	58.9	24,844	64.1	238
資産合計		41,807	100.0	38,731	100.0	△3,076
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,429		1,347		
2. 短期借入金		847		847		
3. 未払金		506		50		
4. 未払費用		365		335		
5. 未払法人税等		256		2		
6. 未払消費税等		49		—		
7. 前受金		37		50		
8. 預り金		51		49		
9. 前受収益		0		0		
10. 賞与引当金		293		303		
11. 返品調整引当金		1,268		1,056		
12. その他		24		14		
流動負債合計		5,129	12.3	4,057	10.5	△1,071

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 繰延税金負債			99		201	
2. 退職給付引当金			267		438	
3. 役員退職慰労引当金			61		82	
4. 預り保証金			0		0	
固定負債合計			428	1.0	722	1.8
負債合計			5,557	13.3	4,780	12.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			9,903	23.7	9,903	25.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		10,708		10,708		
資本剰余金合計			10,708	25.6	10,708	27.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		244		244		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		13,100		13,100		
繰越利益剰余金		2,507		672		
利益剰余金合計			15,851	37.9	14,016	36.2
4. 自己株式			△913	△2.2	△1,138	△2.9
株主資本合計			35,550	85.0	33,490	86.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			699	1.7	459	1.2
評価・換算差額等合計			699	1.7	459	1.2
純資産合計			36,249	86.7	33,950	87.7
負債純資産合計			41,807	100.0	38,731	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			17,367	100.0		16,828	100.0	△539
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		2,495			2,659			
2. 当期製品製造原価		11,686			13,264			
合計		14,182			15,924			
3. 他勘定振替高	※1	46			54			
4. 製品期末たな卸高		2,659	11,476	66.1	2,822	13,046	77.5	1,570
売上総利益			5,890	33.9		3,781	22.5	△2,109
返品調整引当金戻入額		1,021			1,268			
返品調整引当金繰入額		1,268	247	1.4	1,056	△211	△1.2	△459
差引売上総利益			5,643	32.5		3,993	23.7	△1,650
III 販売費及び一般管理費	※2, 3		4,323	24.9		4,761	28.3	438
営業利益又は営業損失(△)			1,320	7.6		△768	△4.6	△2,089
IV 営業外収益								
1. 受取利息		10			29			
2. 受取配当金		19			20			
3. 賃貸収入		25			25			
4. 保険配当金及び返戻金		5			8			
5. その他		16	76	0.4	23	106	0.6	29
V 営業外費用								
1. 支払利息		12			15			
2. 賃貸資産減価償却費等		11			11			
3. 訴訟費用		7			—			
4. その他		6	38	0.2	7	34	0.2	△4
経常利益又は経常損失(△)			1,359	7.8		△696	△4.2	△2,055

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	—		35		
2. 貸倒引当金戻入益		—		67		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		36	36	—	102	0.6
36						65
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※5	4		2		
2. 固定資産除却損	※6	0		0		
3. 投資有価証券評価損		196		123		
4. 関係会社株式評価損		—		159		
5. 会員権評価損		—		0		
6. 関係会社貸倒引当金繰 入額		—	201	330	616	3.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			1,194		△1,210	△7.2
法人税、住民税及び事業税		577		31		
法人税等調整額		16	593	259	291	1.7
当期純利益又は当期純 損失 (△)			600		△1,501	△8.9

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	9,903	10,708	10,708	244	13,100	2,240	15,584	△914	35,281
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△333	△333		△333
当期純利益（注）						600	600		600
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△0	△0	1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	267	267	1	268
平成19年3月31日 残高（百万円）	9,903	10,708	10,708	244	13,100	2,507	15,851	△913	35,550

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	926	926	36,207
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△333
当期純利益（注）			600
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△226	△226	△226
事業年度中の変動額合計（百万円）	△226	△226	41
平成19年3月31日 残高（百万円）	699	699	36,249

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（百万円）	9,903	10,708	10,708	244	13,100	2,507	15,851	△913	35,550
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△333	△333		△333
当期純損失						△1,501	△1,501		△1,501
自己株式の取得								△226	△226
自己株式の処分						△0	△0	1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	△1,835	△1,835	△224	△2,059
平成20年3月31日 残高（百万円）	9,903	10,708	10,708	244	13,100	672	14,016	△1,138	33,490

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	699	699	36,249
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△333
当期純損失			△1,501
自己株式の取得			△226
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△239	△239	△239
事業年度中の変動額合計（百万円）	△239	△239	△2,299
平成20年3月31日 残高（百万円）	459	459	33,950

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法  (2) 原材料 先入先出法による低価法  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左  (2) 原材料 同左  (3) 貯蔵品 同左																
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械装置	9～15年	工具器具備品	2～20年	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械装置	9～15年	工具器具備品	2～20年
建物	3～50年																	
構築物	7～45年																	
機械装置	9～15年																	
工具器具備品	2～20年																	
建物	3～50年																	
構築物	7～45年																	
機械装置	9～15年																	
工具器具備品	2～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>データベース 会社の定めた年数（主として20年） による定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間 （主として5年）に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的） 社内における見込有効期間（3年） に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>データベース 会社の定めた年数による定額法 なお、主な償却年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>全事業に供するもの</td> <td style="text-align: right;">20年</td> </tr> <tr> <td>電子事業に主として 供するもの</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的） 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	全事業に供するもの	20年	電子事業に主として 供するもの	10年
全事業に供するもの	20年					
電子事業に主として 供するもの	10年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左				

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,249百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「訴訟費用」は前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期において「その他」に含まれる当該金額は0百万円であります。</p>	—————

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
1. _____	1. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 40px; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">キャンパス マップル㈱</td> <td style="text-align: center;">696</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額（百万円）	内容	キャンパス マップル㈱	696	リース債務
保証先	金額（百万円）	内容					
キャンパス マップル㈱	696	リース債務					
※2. _____	※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table border="1" style="margin-left: 40px; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産 前渡金</td> <td style="text-align: center;">400百万円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産 前渡金	400百万円				
流動資産 前渡金	400百万円						
※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15百万円	※3. _____						
※4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券135百万円が含まれております。	※4. _____						

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	33百万円	営業保証金	0	ソフトウェア	12	計	46百万円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>データベース</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	49百万円	営業保証金	0	データベース	1	ソフトウェア	3	計	54百万円																																																				
販売促進費	33百万円																																																																						
営業保証金	0																																																																						
ソフトウェア	12																																																																						
計	46百万円																																																																						
販売促進費	49百万円																																																																						
営業保証金	0																																																																						
データベース	1																																																																						
ソフトウェア	3																																																																						
計	54百万円																																																																						
<p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、22%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,323百万円</td> </tr> </table>	荷造発送費	266百万円	販売促進費	131	広告宣伝費	251	貸倒引当金繰入額	21	役員報酬	80	役員退職慰労引当金繰入額	17	給料手当・賞与	1,716	賞与引当金繰入額	174	法定福利費	167	退職給付費用	157	旅費交通費	134	減価償却費	186	賃借料	94	業務委託費	132	租税公課	52	研究開発費	69	その他	666	計	4,323百万円	<p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、19%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,761百万円</td> </tr> </table>	荷造発送費	259百万円	販売促進費	334	広告宣伝費	261	役員報酬	75	役員退職慰労引当金繰入額	21	給料手当・賞与	1,735	賞与引当金繰入額	179	法定福利費	174	退職給付費用	418	旅費交通費	148	減価償却費	191	賃借料	88	業務委託費	134	租税公課	53	研究開発費	10	その他	673	計	4,761百万円
荷造発送費	266百万円																																																																						
販売促進費	131																																																																						
広告宣伝費	251																																																																						
貸倒引当金繰入額	21																																																																						
役員報酬	80																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																																						
給料手当・賞与	1,716																																																																						
賞与引当金繰入額	174																																																																						
法定福利費	167																																																																						
退職給付費用	157																																																																						
旅費交通費	134																																																																						
減価償却費	186																																																																						
賃借料	94																																																																						
業務委託費	132																																																																						
租税公課	52																																																																						
研究開発費	69																																																																						
その他	666																																																																						
計	4,323百万円																																																																						
荷造発送費	259百万円																																																																						
販売促進費	334																																																																						
広告宣伝費	261																																																																						
役員報酬	75																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																						
給料手当・賞与	1,735																																																																						
賞与引当金繰入額	179																																																																						
法定福利費	174																																																																						
退職給付費用	418																																																																						
旅費交通費	148																																																																						
減価償却費	191																																																																						
賃借料	88																																																																						
業務委託費	134																																																																						
租税公課	53																																																																						
研究開発費	10																																																																						
その他	673																																																																						
計	4,761百万円																																																																						
<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">69百万円</p>	<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p>																																																																						
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0	土地	35	計	35百万円																																																														
車両運搬具	0百万円																																																																						
工具器具備品	0																																																																						
土地	35																																																																						
計	35百万円																																																																						
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	4百万円	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	0	計	2百万円																																																														
車両運搬具	4百万円																																																																						
車両運搬具	1百万円																																																																						
工具器具備品	0																																																																						
計	2百万円																																																																						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 0百万円	構築物 0百万円
車両運搬具 0	車両運搬具 0
工具器具備品 0	工具器具備品 0
計 0百万円	計 0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	649	0	1	648
合計	649	0	1	648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

また、減少1千株は、ストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	648	267	1	915
合計	648	267	1	915

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加267千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加267千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、ストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。



（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3	2	0	計	3	2	0	1年内	0百万円	1年超	—	計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
工具器具備品	3	2	0																												
計	3	2	0																												
1年内	0百万円																														
1年超	—																														
計	0百万円																														
支払リース料	1百万円																														
減価償却費相当額	1百万円																														
支払利息相当額	0百万円																														
支払リース料	0百万円																														
減価償却費相当額	0百万円																														
支払利息相当額	0百万円																														

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	475	1,403	927

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	375	406
退職給付引当金損金算入額否認	108	178
未払事業税否認	26	—
未払事業所税否認	5	5
賞与引当金損金算入額否認	119	123
役員退職慰労引当金損金算入額否認	24	33
貸倒引当金損金算入限度超過額	56	157
会員権評価損否認	93	93
投資有価証券評価損否認	471	578
棚卸資産評価損否認	9	80
繰越欠損金	—	127
その他	23	26
繰延税金資産小計	1,316	1,812
評価性引当額	△600	△1,346
繰延税金資産合計	715	466
繰延税金負債		
合併に基づく土地評価に係る繰延税金負債	△78	△78
その他有価証券評価差額金	△177	△117
その他	△6	△16
繰延税金負債合計	△262	△211
繰延税金資産の純額	453	254

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	△0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	0.3
住民税均等割等	2.6	△2.6
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	6.7	△61.6
その他	△0.4	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	△24.0%

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,175円96銭	1株当たり純資産額	2,071円10銭
1株当たり当期純利益金額	36円 5銭	1株当たり当期純損失金額	90円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36円 3銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	600	△1,501
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	600	△1,501
期中平均株式数（千株）	16,659	16,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	6	—
（うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（千株））	(6)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株引受権（旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション）1種類（新株引受権の数103,500株）。 上記の新株引受権は、平成19年6月30日において消滅しております。

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

特記すべき重要な事実はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（株式交換による完全子会社化）

上記に関しましては、「連結財務諸表等 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

その他

1. 役員の変動

該当事項はありません。

2. その他

該当事項はありません。